



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	691,902	△1.7	11,174	△39.7	12,761	△33.7	6,199	△40.8
26年3月期	703,923	7.1	18,518	10.8	19,258	10.6	10,466	30.4

(注) 包括利益 27年3月期 16,100百万円(△1.7%) 26年3月期 16,384百万円(19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.19	—	6.1	3.1	1.6
26年3月期	42.53	—	11.6	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 968百万円 26年3月期 769百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	408,824	117,942	26.7	442.96
26年3月期	416,219	105,058	23.2	393.15

(参考) 自己資本 27年3月期 109,007百万円 26年3月期 96,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	43,008	△20,476	△22,335	21,804
26年3月期	22,653	△20,978	3,039	20,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,724	16.5	1.9
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,724	27.8	1.7
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	△2.1	5,700	116.3	5,700	72.8	2,500	27.4	10.15
通期	700,000	1.2	20,700	85.2	21,000	64.6	11,000	77.4	44.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	251,365,028株	26年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,279,790株	26年3月期	5,342,931株
③ 期中平均株式数	27年3月期	246,052,495株	26年3月期	246,065,274株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 27「（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	494,182	△1.9	△1,163	—	1,764	△79.4	1,321	△77.3
26年3月期	503,535	6.8	6,425	△13.4	8,566	△12.0	5,808	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.36	—
26年3月期	23.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	278,838	—	74,386	26.7	301.95	—	—	
26年3月期	287,685	—	69,744	24.2	283.07	—	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 74,386百万円 26年3月期 69,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「（2）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. 補足情報	35
平成27年3月期実績及び平成28年3月期業績予想(連結)	35
(1) 損益計算書	35
(2) 平成27年3月期 決算の概況	35
(3) キャッシュ・フローの状況	35
(4) 財政状態	35
(5) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	36
(6) セグメント情報(当・前期実績比較)	36
(7) セグメント情報(次期業績予想)	36
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	36
(9) 設備投資の状況	36
(10) LPガス輸入価格の推移	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、年度当初は消費増税の影響により個人消費や企業の生産活動が一旦低迷したものの、円安などを背景に企業の設備投資が好調に推移するなど景気回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。

水素社会の実現に向けては、商用では日本初となる水素ステーションを兵庫県尼崎市にオープンしたに加え、東京オリンピックを見据え燃料電池車の普及が期待される都心部にも建設するなど、水素インフラの整備を着実に進めました。

総合エネルギー事業は、2014年8月より米国からのLPガス輸入を開始するなど、調達先を多様化することでLPガスの安定供給体制の強化を図りました。産業ガス・機械事業は、国内で厳しい需給環境が続く炭酸ガスの製造プラントを建設するとともに、マレーシアにおいて窒素ガス製造プラントを新設して供給を開始するなど、国内外で製造・供給拠点の強化を図りました。また、インドネシアにおいてマテリアル事業を核とする現地法人を設立するなど事業基盤の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,919億2百万円（前年度比120億21百万円の減収）、営業利益111億74百万円（前年度比73億43百万円の減益）、経常利益127億61百万円（前年度比64億97百万円の減益）、当期純利益61億99百万円（前年度比42億66百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### 【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が年間を通じて下落基調で推移する中、特に需要期である冬場においても価格低下が継続したことにより、大変厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガスについては、消費者戸数の拡大に取り組んだことに加え、工業用LPガスについても重油からの燃料転換を進めたことにより販売数量が増加しました。LPガス輸入価格の下落による影響については、在庫が相対的に高値となったことで、大幅な減益要因となりました。

エネルギー関連機器については、防災・節電需要の一巡により、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,655億92百万円（前年度比211億25百万円の減収）、営業利益は23億47百万円（前年度比97億27百万円の減益）となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品や自動車業界向けの販売数量が増加したことに加え、国内では電力料金上昇への対応が進んだことで増収となりました。ヘリウムについては、カタール産ヘリウムの供給体制の強化により、特に海外において販売が伸長しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、光ファイバーやロケット燃料向けの需要増により販売が増加しました。

機械設備販売については、水素関連設備の販売が伸長したことに加え、溶接関連設備や溶接材料の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,622億75百万円（前年度比88億87百万円の増収）、営業利益は63億24百万円（前年度比14億75百万円の増益）となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業は、海外を中心にスマートフォン向け機能性フィルムの販売や精密スリット加工事業が好調に推移しました。また、空調機器向け金属コーティング製品や建築業界向けの内装工事請負が伸長しました。一方で、PET樹脂原料については需要減少などにより販売が低迷したことに加え、西豪州の鉱物原料事業はチタン原料の販売減少などから大幅な減益要因となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,280億34百万円（前年度比11億49百万円の増収）、営業利益は26億47百万円（前年度比36百万円の減益）となりました。

**【自然産業事業】**

自然産業事業は、食品部門では惣菜加工向けを中心とした冷凍野菜の販売が伸長しました。農業・畜産部門については農業設備や畜産設備の大型物件販売などが順調であったことに加え、豚価が高値で推移したことにより収益性も改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は272億86百万円（前年度比9億8百万円の増収）、営業利益は7億27百万円（前年度比1億53百万円の増益）となりました。

**【その他】**

売上高は87億12百万円（前年度比18億40百万円の減収）、営業利益は8億26百万円（前年度比1億5百万円の減益）となりました。

**(2) 次期の見通し**

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きや原油価格の動向に不透明感が残るものの、堅調な企業の設備投資に加え、個人消費の持ち直しも見込まれるなど、景気の本格的な回復が期待されます。

また、エネルギー事業を取り巻く環境は、LPガス元売事業者の統合や電力・ガス小売事業の全面自由化に伴うエネルギー事業環境の変化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN15」を通じて、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に継続して取り組んでまいります。

また、水素社会の実現に向けた取り組みが加速する中、水素ステーションの設計・施工機能の一元化を図り、技術・エンジニアリング体制を強化することで、全国20か所の水素ステーション建設などインフラ基盤の強化を着実に推進してまいります。

総合エネルギー事業は、引き続き新規顧客の開拓やM&Aを推進することによりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販に継続して取り組むなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、「カセットこんろ」シリーズの新商品開発や「富士の湧水」などの生活関連商品の直販強化に取り組むなど、消費者に選ばれるエネルギー生活総合サービス事業者としての体制の構築を進めてまいります。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの販売強化を継続するとともに、当社グループの強みである液化水素の顧客拡大やヘリウムの拡販に努めます。また、海外事業については中国における産業ガス事業の取り組みに加え、東南アジアではエアセパレートガスの製造拠点の増強等を通じて事業基盤の拡大に取り組んでまいります。

マテリアル事業は、今後成長が見込まれる環境関連分野や東南アジア市場において、機能性フィルムなど高付加価値・高機能商材を中心に競争力の強化に努めるとともに、西豪州の資源ビジネスの回復に向けて事業構造改革を推進し、安定した収益基盤の構築と持続的な成長の実現に努めます。

自然産業事業は、徹底した品質管理による食品の安全確保のもと、独自性のある商品の開発や新たな販路の開拓に努めるとともに、植物工場の事業化を進めます。また、畜産部門における種豚ビジネスの強化を図り、農場設備販売にも注力し、事業規模の拡大に努めます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,000億円（前年度比1.2%の増収）、営業利益207億円（前年度比85.2%の増益）、経常利益210億円（前年度比64.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（前年度比77.4%の増益）を予定しております。

### （3）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ73億95百万円減少の4,088億24百万円となりました。これは、現金及び預金が12億41百万円の増加、土地が16億33百万円の増加、建設仮勘定が15億53百万円の増加、投資有価証券が95億14百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が142億82百万円の減少、商品及び製品が97億26百万円の減少となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ202億79百万円減少の2,908億82百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54億14百万円の減少、短期借入金が82億48百万円の減少、長期借入金が113億78百万円の減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ193億6百万円減少の1,417億93百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ128億84百万円増加の1,179億42百万円となりました。これは、利益剰余金が31億94百万円の増加、その他有価証券評価差額金が63億72百万円の増加、為替換算調整勘定が25億52百万円の増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ13億63百万円増加の218億4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が203億54百万円増加したことにより430億8百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益124億68百万円、減価償却費150億60百万円、売上債権の減少額158億66百万円、たな卸資産の減少額84億26百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額95億61百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が5億2百万円減少したことにより204億76百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還13億93百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得172億25百万円、無形固定資産の取得29億20百万円、投資有価証券の取得12億41百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が253億74百万円増加したことにより223億35百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純減少額193億35百万円、リース債務の返済10億29百万円、配当金の支払額19億20百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	16.9%	18.4%	21.5%	23.2%	26.7%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	17.4%	27.7%	39.8%	47.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5年	5.1年	6.2年	7.1年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3倍	12.5倍	10.3倍	10.5倍	24.0倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大や新たな成長につながる投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績動向や経営環境を慎重に考慮した結果、1株当たり7円とすることを予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

②L P ガス輸入価格による影響について

L P ガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)より毎月発表されるC P (Contract Price) が、国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P の急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。また、当社グループは米国産L P ガスの調達も一部行っており、米国のL P ガス市況価格であるM B (Mont Belvieu) の変動による影響も受けます。

③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制緩和による競争激化について

現在、電力・ガス小売事業の全面自由化に関する法改正や規制緩和が進められており、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っておりますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑪個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

2013年11月11日に発表した中期経営計画「PLAN15」では、経営目標を「持続的な収益力の向上」及び「財務体質の強化」としており、具体的な数値目標は2016年3月期において、経常利益220億円、ROA（総資産経常利益率）5.3%、有利子負債1,450億円、有利子負債依存度35.0%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

##### ①収益構造の着実な強化

当社グループの飛躍に向けて、基幹事業の収益構造を強化する。具体的には、LPガス事業における全国規模の事業展開による顧客基盤や、産業ガス・機械事業における液化水素・ヘリウムの供給力など、各事業の強みをより強くするとともに、事業構造を見直し、事業環境の変化に対応した強固な収益基盤を構築する。

##### ②東南アジア市場での成長

成長著しい東南アジアの新興国市場において、当社グループのネットワークを活用し、産業ガス、機械設備、ならびに樹脂・金属等の原材料及び加工品など、新たなビジネスを構築することで事業基盤を拡大する。

##### ③技術力の強化

中央研究所が中心となり、水素ステーション及び燃料電池車の普及拡大を支える技術的基盤の更なる強化に取り組むことに加え、ガス利用技術の新規開発、顧客の技術的課題の解決等、当社グループの競争力向上に資する技術力を強化し、「技術のイワタニ」としての当社グループの存在感を高める。

##### ④グループ経営の強化

世の中に必要とされる企業としてさらに成長するため、CSR経営を推進するとともに、グローバルな事業展開への対応や、効果的な連結経営の追求などにより、グループの成長を支える機能・体制を充実させる。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,995	22,237
受取手形及び売掛金	121,074	106,792
商品及び製品	39,204	29,478
仕掛品	2,614	3,424
原材料及び貯蔵品	3,520	4,689
繰延税金資産	3,251	3,462
その他	11,612	12,457
貸倒引当金	△778	△732
流動資産合計	201,495	181,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,867	28,889
貯蔵設備（純額）	4,275	4,893
機械装置及び運搬具（純額）	27,311	27,172
工具、器具及び備品（純額）	10,449	11,452
土地	55,735	57,368
リース資産（純額）	3,585	3,437
建設仮勘定	2,211	3,764
有形固定資産合計	132,436	136,979
無形固定資産		
のれん	14,027	14,157
その他	2,890	2,854
無形固定資産合計	16,917	17,012
投資その他の資産		
投資有価証券	49,971	59,486
長期貸付金	322	574
退職給付に係る資産	4,436	2,346
繰延税金資産	2,731	3,023
その他	8,731	8,425
貸倒引当金	△824	△831
投資その他の資産合計	65,369	73,023
固定資産合計	214,724	227,015
資産合計	416,219	408,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,401	97,987
短期借入金	45,902	37,654
1年内返済予定の長期借入金	24,151	24,704
リース債務	777	746
未払法人税等	7,038	3,347
賞与引当金	4,484	4,364
その他	19,451	23,874
流動負債合計	205,206	192,678
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	79,278	67,899
リース債務	2,990	2,788
繰延税金負債	3,093	5,483
役員退職慰労引当金	1,190	1,174
退職給付に係る負債	5,243	5,732
その他	6,157	7,124
固定負債合計	105,954	98,203
負債合計	311,161	290,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,118
利益剰余金	52,339	55,534
自己株式	△1,452	△1,454
株主資本合計	89,025	92,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,492	12,865
繰延ヘッジ損益	55	127
為替換算調整勘定	1,207	3,759
退職給付に係る調整累計額	△55	△40
その他の包括利益累計額合計	7,700	16,712
少数株主持分	8,332	8,935
純資産合計	105,058	117,942
負債純資産合計	416,219	408,824

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	703,923	691,902
売上原価	557,130	550,868
売上総利益	146,792	141,034
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,909	22,208
貸倒引当金繰入額	301	△3
給料手当及び賞与	34,267	34,211
賞与引当金繰入額	4,021	3,965
退職給付費用	2,063	1,845
役員退職慰労引当金繰入額	215	240
減価償却費	10,206	10,261
賃借料	9,609	9,521
支払手数料	7,821	8,371
のれん償却額	2,636	2,944
その他	36,221	36,292
販売費及び一般管理費合計	128,274	129,859
営業利益	18,518	11,174
営業外収益		
受取利息	238	237
受取配当金	514	568
為替差益	711	568
持分法による投資利益	769	968
その他	1,956	2,636
営業外収益合計	4,191	4,979
営業外費用		
支払利息	2,179	1,843
売上割引	492	501
その他	779	1,048
営業外費用合計	3,451	3,393
経常利益	19,258	12,761
特別利益		
固定資産売却益	115	202
投資有価証券売却益	261	288
出資金売却益	12	-
関係会社清算益	-	8
負ののれん発生益	172	30
段階取得に係る差益	-	44
補助金収入	500	872
特別利益合計	1,061	1,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	30	65
固定資産除却損	303	407
減損損失	674	355
投資有価証券売却損	38	1
投資有価証券評価損	7	21
出資金評価損	120	-
関係会社整理損	5	-
役員退職慰労金	5	9
段階取得に係る差損	8	6
固定資産圧縮損	500	873
厚生年金基金脱退等損失	322	-
特別損失合計	2,017	1,740
税金等調整前当期純利益	18,302	12,468
法人税、住民税及び事業税	9,900	5,433
法人税等調整額	△2,723	114
法人税等合計	7,177	5,548
少数株主損益調整前当期純利益	11,125	6,919
少数株主利益	658	719
当期純利益	10,466	6,199

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,125	6,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,243	6,320
繰延ヘッジ損益	△92	64
為替換算調整勘定	2,784	2,470
退職給付に係る調整額	-	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	323	328
その他の包括利益合計	5,259	9,181
包括利益	16,384	16,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,467	15,212
少数株主に係る包括利益	916	888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,042	43,637	△1,409	80,367
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,096	18,042	43,637	△1,409	80,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
当期純利益			10,466		10,466
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,701	△42	8,658
当期末残高	20,096	18,042	52,339	△1,452	89,025

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,251	148	△1,646	—	2,754	7,781	90,903
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,251	148	△1,646	—	2,754	7,781	90,903
当期変動額							
剰余金の配当							△1,725
当期純利益							10,466
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,240	△93	2,853	△55	4,945	551	5,496
当期変動額合計	2,240	△93	2,853	△55	4,945	551	14,155
当期末残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	105,058

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,042	52,339	△1,452	89,025
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,280		△1,280
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,096	18,042	51,058	△1,452	87,745
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
当期純利益			6,199		6,199
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		76		27	103
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	4,475	△1	4,549
当期末残高	20,096	18,118	55,534	△1,454	92,294

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	105,058
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,280
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	103,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
当期純利益							6,199
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							103
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,372	72	2,552	15	9,012	603	9,615
当期変動額合計	6,372	72	2,552	15	9,012	603	14,164
当期末残高	12,865	127	3,759	△40	16,712	8,935	117,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,302	12,468
減価償却費	15,062	15,060
減損損失	674	355
のれん償却額	2,660	2,957
負ののれん発生益	△172	△30
補助金収入	△500	△872
固定資産圧縮損	500	873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	639	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,851	634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△16
受取利息及び受取配当金	△752	△806
支払利息	2,179	1,843
為替差損益 (△は益)	205	157
持分法による投資損益 (△は益)	△769	△968
固定資産除売却損益 (△は益)	218	269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△287
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	21
関係会社整理損	5	-
出資金売却損益 (△は益)	△12	-
出資金評価損益 (△は益)	120	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	8	△38
厚生年金基金脱退等損失	322	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,632	15,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,587	8,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,199	△6,585
その他	1,480	4,253
小計	32,207	53,417
利息及び配当金の受取額	709	760
持分法適用会社からの配当金の受取額	190	184
利息の支払額	△2,164	△1,792
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△304	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,984	△9,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,653	43,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,667	△17,225
有形固定資産の売却による収入	1,111	560
無形固定資産の取得による支出	△2,470	△2,920
無形固定資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△3,082	△1,241
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,576	1,393
出資金の売却による収入	13	5
貸付けによる支出	△2,498	△3,397
貸付金の回収による収入	2,593	2,801
その他	△557	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,978	△20,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,627	△8,520
長期借入れによる収入	22,566	15,543
長期借入金の返済による支出	△25,297	△26,358
社債の発行による収入	8,000	-
社債の償還による支出	△8,000	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	△49
リース債務の返済による支出	△934	△1,029
配当金の支払額	△1,721	△1,723
少数株主への配当金の支払額	△180	△196
少数株主への清算分配金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,039	△22,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,729	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	14,026	20,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	206
現金及び現金同等物の期末残高	20,440	21,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 108社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD.(大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL PTY LTD.(ドラル会社)、岩谷興産(株)、IWATANI(CHINA)LIMITED(岩谷(中国)有限公司)であります。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

姫路サンソ工業(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社67社、日鉱液化ガス(株)等関連会社44社、合計111社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加し、4社減少しました。

増加については、株式の追加取得により持分法適用関連会社が持分法適用非連結子会社になったため、当該会社が有する子会社2社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立によるものです。

減少については、2社は連結子会社との合併、2社は清算によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マルキガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 24社	12月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,553百万円減少、退職給付に係る負債が434百万円増加、利益剰余金が1,280百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「負ののれん」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「負ののれん」166百万円、「その他」5,991百万円は、「その他」6,157百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」114百万円、「その他」1,842百万円は、「その他」1,956百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「負ののれん償却額」△114百万円、「その他」1,595百万円は、「その他」1,480百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、機能樹脂・成型品、ディスプレイ材料、ミネラルサンド、レアアース・メタル 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	386,718	153,387	126,885	26,378	693,370	10,553	703,923	—	703,923
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	7,272	6,171	5,708	242	19,395	20,821	40,217	△40,217	—
計	393,990	159,559	132,593	26,621	712,765	31,375	744,140	△40,217	703,923
セグメント利益 又は損失 (△)	12,075	4,849	2,683	573	20,182	931	21,114	△2,595	18,518
セグメント資産	165,093	109,351	59,738	9,633	343,816	44,182	387,999	28,220	416,219
その他の項目									
減価償却費	5,286	4,316	938	173	10,713	3,010	13,724	1,338	15,062
減損損失	31	57	—	406	496	—	496	178	674
のれんの償却額	2,008	602	22	26	2,660	—	2,660	—	2,660
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,844	4,294	1,057	431	12,627	2,666	15,293	3,550	18,843

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	365,592	162,275	128,034	27,286	683,189	8,712	691,902	—	691,902
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	6,994	7,625	5,066	187	19,874	22,551	42,426	△42,426	—
計	372,586	169,901	133,101	27,474	703,063	31,264	734,328	△42,426	691,902
セグメント利益 又は損失 (△)	2,347	6,324	2,647	727	12,047	826	12,873	△1,698	11,174
セグメント資産	144,981	114,563	58,919	9,972	328,436	40,472	368,909	39,915	408,824
その他の項目									
減価償却費	5,187	4,597	887	160	10,832	3,041	13,874	1,186	15,060
減損損失	163	17	80	—	261	22	283	72	355
のれんの償却額	2,298	609	22	26	2,957	—	2,957	—	2,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,361	7,648	578	175	16,763	3,404	20,167	4,219	24,386

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
637,180	42,179	13,457	11,106	703,923

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
- (3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
617,910	47,779	14,361	11,851	691,902

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,008	602	22	26	2,660	—	—	2,660
当期末残高	9,669	4,180	92	85	14,027	—	—	14,027
(負ののれん)								
当期償却額	50	0	63	—	114	—	—	114
当期末残高	31	0	134	—	166	—	—	166

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,298	609	22	26	2,957	—	—	2,957
当期末残高	10,363	3,666	69	58	14,157	—	—	14,157
(負ののれん)								
当期償却額	9	0	53	—	62	—	—	62
当期末残高	22	—	81	—	103	—	—	103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	393.15円	442.96円
1株当たり当期純利益金額	42.53円	25.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,058	117,942
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,725	109,007
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	8,332	8,935
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,342	5,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	246,022	246,085

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,466	6,199
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,466	6,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,065	246,052

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396	8,459
受取手形	12,035	11,311
売掛金	72,163	60,402
リース債権	40	29
商品	27,135	16,660
前渡金	2,003	1,714
前払費用	525	530
未収入金	1,851	3,230
繰延税金資産	1,424	1,577
その他	2,442	12,001
貸倒引当金	△107	△29
流動資産合計	127,912	115,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,614	11,985
構築物	1,829	1,960
貯蔵設備	2,001	2,373
機械及び装置	5,121	6,361
車両運搬具	20	6
工具、器具及び備品	1,121	1,140
土地	38,355	39,929
リース資産	824	642
建設仮勘定	1,379	1,681
有形固定資産合計	62,269	66,081
無形固定資産		
工業所有権	9	8
借地権	48	48
ソフトウェア	556	734
リース資産	6	4
その他	115	44
無形固定資産合計	735	840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,924	37,471
関係会社株式	37,812	39,136
出資金	21	207
関係会社出資金	8,848	8,891
長期貸付金	5	325
関係会社長期貸付金	12,661	4,673
破産更生債権等	690	651
長期前払費用	191	214
前払年金費用	4,003	1,835
その他	3,361	3,335
貸倒引当金	△751	△715
投資その他の資産合計	96,768	96,027
固定資産合計	159,773	162,949
資産合計	287,685	278,838
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13,172	14,102
買掛金	68,439	61,481
短期借入金	25,163	24,217
1年内返済予定の長期借入金	17,550	17,700
リース債務	194	172
未払金	8,940	8,722
未払費用	400	396
未払法人税等	3,806	171
前受金	898	1,218
預り金	128	141
前受収益	10	9
賞与引当金	1,882	1,803
その他	627	2,228
流動負債合計	141,216	132,367
<b>固定負債</b>		
社債	8,000	8,000
長期借入金	63,500	56,300
リース債務	636	474
繰延税金負債	2,732	5,104
退職給付引当金	792	1,094
資産除去債務	73	74
その他	990	1,036
固定負債合計	76,724	72,084
負債合計	217,941	204,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,910	12,911
資本剰余金合計	18,010	18,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	382	385
繰越利益剰余金	26,420	24,909
利益剰余金合計	26,803	25,295
自己株式	△1,341	△1,369
株主資本合計	63,569	62,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,097	12,214
繰延ヘッジ損益	77	137
評価・換算差額等合計	6,175	12,352
純資産合計	69,744	74,386
負債純資産合計	287,685	278,838

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	503,535	494,182
売上原価	443,062	441,069
売上総利益	60,473	53,113
販売費及び一般管理費	54,047	54,276
営業利益又は営業損失(△)	6,425	△1,163
営業外収益		
受取利息	251	251
受取配当金	2,360	2,990
為替差益	794	751
その他	872	896
営業外収益合計	4,278	4,890
営業外費用		
支払利息	876	724
社債利息	173	52
売上割引	459	473
その他	628	712
営業外費用合計	2,137	1,962
経常利益	8,566	1,764
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	49	267
補助金収入	250	278
特別利益合計	312	557
特別損失		
固定資産売却損	3	15
固定資産除却損	84	132
減損損失	247	165
投資有価証券売却損	34	-
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	-	50
固定資産圧縮損	250	273
特別損失合計	621	637
税引前当期純利益	8,258	1,684
法人税、住民税及び事業税	4,833	18
法人税等調整額	△2,383	345
法人税等合計	2,449	363
当期純利益	5,808	1,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	400	22,318	22,719
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	400	22,318	22,719
当期変動額							
剰余金の配当						△1,725	△1,725
当期純利益						5,808	5,808
税率変更による積立金 の調整額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△18	18	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	4,102	4,083
当期末残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	26,420	26,803

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320	59,505	4,081	149	4,230	63,736
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,320	59,505	4,081	149	4,230	63,736
当期変動額						
剰余金の配当		△1,725				△1,725
当期純利益		5,808				5,808
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,016	△71	1,944	1,944
当期変動額合計	△20	4,063	2,016	△71	1,944	6,008
当期末残高	△1,341	63,569	6,097	77	6,175	69,744

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	26,420	26,803
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,103	△1,103
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	25,317	25,699
当期変動額							
剰余金の配当						△1,724	△1,724
当期純利益						1,321	1,321
税率変更による積立金 の調整額					19	△19	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△15	15	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	3	△407	△403
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,341	63,569	6,097	77	6,175	69,744
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,103				△1,103
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,341	62,465	6,097	77	6,175	68,640
当期変動額						
剰余金の配当		△1,724				△1,724
当期純利益		1,321				1,321
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,117	59	6,176	6,176
当期変動額合計	△28	△431	6,117	59	6,176	5,745
当期末残高	△1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386

7. 補足情報

平成27年3月期 実績 及び 平成28年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当期 (平成27/3月期)	前期 (平成26/3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し/公表見通し比)	691,902 ( 692,000 )	703,923	△ 12,021 ( △ 97 )	△1.7 % △0.0 %
売上総利益	141,034	146,792	△ 5,758	△3.9 %
販売費・一般管理費	129,859	128,274	1,584	1.2 %
営業利益 (公表見通し/公表見通し比)	11,174 ( 9,500 )	18,518	△ 7,343 ( 1,674 )	△39.7 % 17.6 %
受取利息	237	238	△ 1	
受取配当金	568	514	54	
為替差益(差損控除)	568	711	△ 143	
持分法投資損益	968	769	198	
支払利息	△ 1,843	△ 2,179	335	
その他営業外損益	1,086	684	402	
営業外損益計	1,586	739	846	
経常利益 (公表見通し/公表見通し比)	12,761 ( 10,300 )	19,258	△ 6,497 ( 2,461 )	△33.7 % 23.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 269	△ 218	△ 50	
減損損失	△ 355	△ 674	318	
株式売却損益・評価損等	274	107	166	
負ののれん発生益	30	172	△ 141	
その他特別損益	27	△ 342	370	
特別損益計	△ 292	△ 956	663	
法人税等	△ 5,548	△ 7,177	1,628	
少数株主利益	△ 719	△ 658	△ 61	
当期純利益 (公表見通し/公表見通し比)	6,199 ( 4,300 )	10,466	△ 4,266 ( 1,899 )	△40.8 % 44.2 %

※公表見通しは、平成27年2月12日に公表した数値を表示しております。

◎連結範囲の変更

連結: 新規 1社 除外 1社 108社 → 108社  
 持分: 新規 3社 除外 4社 112社 → 111社  
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	43,008	22,653	20,354
投資活動によるC/F	△ 20,476	△ 20,978	502
フリー・キャッシュ・フロー	22,532	1,675	20,857
財務活動によるC/F	△ 22,335	3,039	△ 25,374
換算差額	960	1,015	△ 54
現金及び現金同等物の増減額	1,157	5,729	△ 4,572
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	206	684	△ 478
借入・返済	△ 19,335	5,896	△ 25,232
配 当	△ 1,920	△ 1,901	△ 18

(2)【平成27年3月期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

LPガス輸入価格が年間を通じて下落基調で推移する中、特に需要期である冬場においても価格低下が継続したことにより、大変厳しい事業環境となった。このような環境のもと、主力の民生用LPガスについては、消費者戸数の拡大に取り組んだことに加え、工業用LPガスについても重油からの燃料転換を進めたことにより販売数量が増加。LPガス輸入価格の下落による影響については、在庫が相対的に高値となったことで、大幅な減益要因。エネルギー関連機器については、防災・節電需要の一巡により、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が減少。

【産業ガス・機械事業】

エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品や自動車業界向けの販売数量が増加したことに加え、国内では電力料金上昇への対応が進んだことで増収。ヘリウムについては、カタール産ヘリウムの供給体制の強化により、特に海外において販売が伸長。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、光ファイバーやロケット燃料向けの需要増により販売が増加。機械設備販売については、水素関連設備の販売が伸長したことに加え、溶接関連設備や溶接材料の販売が堅調に推移。

【マテリアル事業】

海外を中心にスマートフォン向け機能性フィルムの販売や精密スリット加工事業が好調に推移。また、空調機器向け金属コーティング製品や建築業界向けの内装工事請負が伸長。一方で、PET樹脂原料については需要減少などにより販売が低迷したことに加え、西豪州の鉱物原料事業はチタン原料の販売減少などから大幅な減益要因。

【自然産業事業】

食品部門では惣菜加工向けを中心とした冷凍野菜の販売が伸長。農業・畜産部門については農業設備や畜産設備の大型物件販売などが順調であったことに加え、豚価が高値で推移したことにより収益性も改善。

【売上高・利益】

売上高は、前期比120億円の減収。売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益もそれぞれ減益。公表見通し(2月12日発表)比較では、売上高は減収となったものの、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ実績が上回る結果となった。

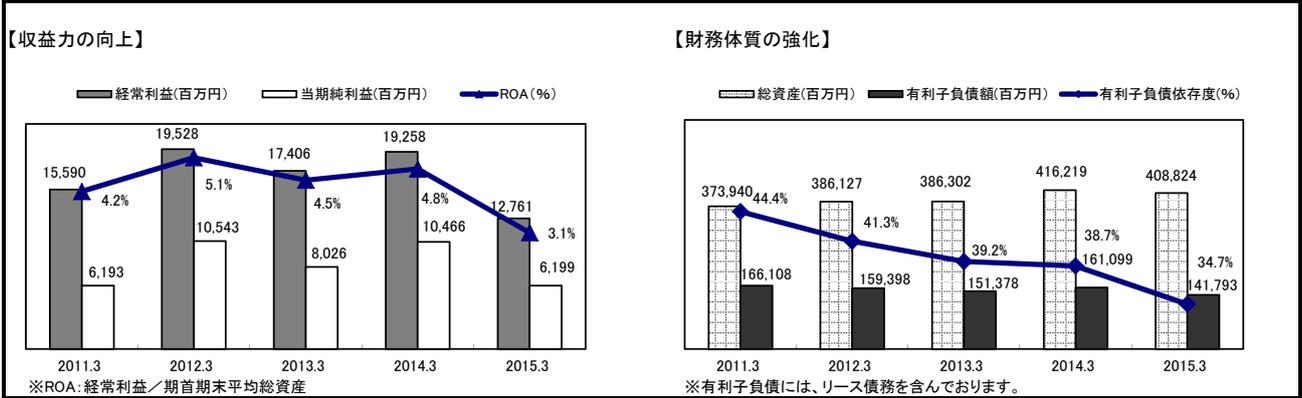
(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	408,824	416,219	△ 7,395
自己資本	109,007	96,725	12,281
有利子負債	141,793	161,099	△ 19,306
ネット有利子負債	119,556	140,103	△ 20,547
自己資本比率	26.7%	23.2%	3.4pt
ROA(総資産経常利益率)	3.1%	4.8%	△ 1.7pt
ROE(自己資本当期純利益率)	6.1%	11.6%	△ 5.6pt
有利子負債依存度	34.7%	38.7%	△ 4.0pt
有利子負債倍率	1.30倍	1.66倍	△ 0.36pt
ネット有利子負債倍率	1.09倍	1.44倍	△ 0.35pt

※有利子負債には、リース債務3,534百万円を含んでおります。

(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】



(6)【セグメント情報】

(当・前期実績比較)

(単位: 百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	691,902	703,923	△ 12,021	△1.7 %
総合エネルギー事業	365,592	386,718	△ 21,125	△5.5 %
産業ガス・機械事業	162,275	153,387	8,887	5.8 %
マテリアル事業	128,034	126,885	1,149	0.9 %
自然産業事業	27,286	26,378	908	3.4 %
その他	8,712	10,553	△ 1,840	△17.4 %
営業利益	11,174	18,518	△ 7,343	△39.7 %
総合エネルギー事業	2,347	12,075	△ 9,727	△80.6 %
産業ガス・機械事業	6,324	4,849	1,475	30.4 %
マテリアル事業	2,647	2,683	△ 36	△1.4 %
自然産業事業	727	573	153	26.7 %
その他	△ 872	△ 1,663	791	—

※当期より、セグメント区分を一部見直ししており、前期のセグメント情報を組替えした上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(次期業績予想)

(単位: 百万円)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	700,000	691,902	8,097	1.2 %
総合エネルギー事業	347,000	365,592	△ 18,592	△5.1 %
産業ガス・機械事業	175,000	162,275	12,724	7.8 %
マテリアル事業	140,300	128,034	12,265	9.6 %
自然産業事業	29,700	27,286	2,413	8.8 %
その他	8,000	8,712	△ 712	△8.2 %
営業利益	20,700	11,174	9,525	85.2 %
総合エネルギー事業	12,300	2,347	9,952	423.9 %
産業ガス・機械事業	6,500	6,324	175	2.8 %
マテリアル事業	3,000	2,647	352	13.3 %
自然産業事業	900	727	172	23.8 %
その他	△ 2,000	△ 872	△ 1,127	—
経常利益	21,000	12,761	8,238	64.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	6,199	4,800	77.4 %

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当期	前期	前期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	1,534	1,499	34	2.3 %
	売上金額(百万円)	181,924	190,958	△ 9,033	△4.7 %
国内工業用	売上数量(千ト)	296	294	2	0.7 %
	売上金額(百万円)	28,124	31,853	△ 3,729	△11.7 %
海外	売上数量(千ト)	721	556	165	29.7 %
	売上金額(百万円)	53,134	48,542	4,592	9.5 %
LPガス合計	売上数量(千ト)	2,551	2,350	201	8.6 %
	売上金額(百万円)	263,183	271,353	△ 8,170	△3.0 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	89,118	80,665	8,453	10.5 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前期と比べ25千トン増加しております。

(9)【設備投資の状況】

(単位: 百万円)

	当期	前期	次期計画
設備投資	18,843	15,515	26,000
総合エネルギー事業	4,601	4,393	4,100
産業ガス・機械事業	10,419	4,134	17,600
マテリアル事業	496	939	700
自然産業事業	97	393	800
その他	3,228	5,654	2,800
減価償却費(有形固定資産)	13,339	13,228	16,000

※当期より、セグメント区分を一部見直ししており、前期の設備投資の状況を組替えした上、表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※水素ステーション関連の設備投資は産業ガス・機械事業に含まれております。

(10)【LPガス輸入価格の推移】

